

2021年
4月1日
第440号



JR東海労



〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-6-5

TEL 03-3201-0350 FAX 3201-0351

Eメール jrroukairou@yahoo.co.jp

JR東海労働組合

発行人 木下 和樹
編集人 高山 浩

http://jrroukairou.sakura.ne.jp/

2021
JR総連春闘

大いに不満を表明して妥結

賃金引き上げ、夏季手当及び諸要求の交渉集約



第34回定期委員会より

本部は3月29日、2021年度賃金引き上げ、夏季手当及び諸要求についての交渉を集約し、妥結を通告しました。本部は、第34回定期中央委員会でJR総連春闘を統一要求・統一闘争で闘うという決定に基づき、ベア6,000円、定期昇給6,000円及び基準昇給額の通減撤回、夏季手当3.5ヶ月などを柱とする諸要求を『申第24号』として2月12日、会社に提出しました。

今春闘は、コロナ禍による会社の経営状況悪化に加え、多数派組合が一時的に口実に雇用不安を煽った上、要求を超低額に抑え込むという春闘破壊策動の中で、厳しい闘いを余儀なくされました。安定的支給ベースの2.7ヶ月を下回る2.5ヶ月という要求がそれを物語っています。そのような状況にあっても、JR東海労は労働者の立ち位置を崩すことなく、組合員・社員の切実な要求を会社にぶつけてきました。

団体交渉は、再申し入れを含め7回の団体交渉を積み重ねてきました。2月25日の第1回団体交渉を皮切りに、3月3日、5日、10日、12日の日程で開催しました。ベア、定期昇給、夏季手当など賃上げ要求について、本部は「多額な役員報酬はわずか10%自主返納であり、社員に対する経済的負担に比べたら

無いに等しい」「膨大な内部留保金は社員が稼いだものだから還元して当然」「組合員の大多数は定期昇給が400円だ。通減を撤廃しなければ賃金が上がらない。苦勞した者が報われない制度だ」「経営が厳しいと言わなければならぬ建設を進めることは財力がある証左だ」「夏季手当の安定的支給ベースは2.7ヶ月と決めたのは会社だ。赤字を理由にするな」などと主張し、満額回答を迫りました。

しかし、会社は「役員は社員でないから会社が役員報酬を決めるものではない」「内部留保金は自由に使えるものではない。社員には還元しない」「苦勞した者が報われる制度を変える考えはない」「リニア建設は大動脈を担う使命があり、建設を中止しない」「安定的支給ベースは黒字が前提である」などと言い訳に終始し、要求の受け入れをことごとく拒否しました。

また、各種手当増額をはじめとする改訂新人事・賃金制度の改善、コロナ慰労金、無利子貸し付け、専任社員や出向社員の労働条件改善、シートの交換の業者委託などについても、強く要求しました。しかし、会社は「そのような考えはない」との見解の連続で、全く耳を傾けませんでした。

3月18日の第6回団体交渉で会社は、「定期昇給のみを実施する。標準乗数は4とする。夏季手当は2.2箇月とする」という回答を示しました。本部は、こんな回答は受け入れられないと抗議し、同日再申し入れを『申第27号』として提出しました。

再申し入れについての第7回団体交渉は、3月25日に開催しました。この団体交渉においても、多額な役員報酬、経営破綻を招くリニア建設、ロイン返済もままならない社員の切実な声、利益剰余金の用途などについて再度会社を追及しました。しかし、会社はこれまでの言い分を崩すことなく、社員の切なる希望さえも受け入れない姿勢に終始しました。



菅義偉首相の長男による接待は、国家公務員倫理法違反として社会問題となつた。今度は、武田良太総務相が昨年11月11日、JR東海葛西名誉会長、NTT澤田社長、遠藤NTTドコモ独立社外取締役と会食したことが判明した。▼JR東海は、総務省から許認可を受けていることなどから関係業者に該当する。会食があった時期は、NTTがNTTドコモの完全子会社化を発表したことで始まったTOB(株式公開買い付け)が、約4兆円超という史上最大規模の買い付け総額で成立する6日前である。また、菅首相が推進する携帯電話料金の引き下げを巡るドコモの対応が注目されていた。更に、政府内でリニアなどにも利用される通信技術に関連する予算案が議論されていた時期でもある。▼総務相は「葛西氏から会食に誘われた。葛西氏以外の出席者は事前に知らされていなかった」と答弁した。一方、NTT側も総務相への勧誘は否定している。すると、葛西氏は何かの意図に基づき、3者で議論するため会食の旗振り役をしたと思える。▼リニアの財投3兆円を巡り、JR東海幹部の国会への参考人招致が野党から要求されているが、葛西氏は自ら招致に手を挙げるべきだ。

職場改善要求勝ち取る！

名古屋地本がCMCと団交

名古屋地本は3月5日、「CMC(セントラルメンテナンス)伊勢事業所内での監視カメラ設置に対する申し入れ」(『申第1号』)及び「CMC各事業所の職場環境改善要求」(『申第2号』)について団体交渉を開催しました。

伊勢事業所の現場では、全ての洗濯機と乾燥

機を新しい物に入れ替え、シート洗濯専用洗濯機を設けることが確認され、大きな成果を勝ち取りました。

監視カメラは伊勢事業所内に13ヶ所設置されており、異様な状態にもかかわらず、回答は「防犯目的」と一般感覚とかけ離れたものでした。議論で、録画を見る条件を確

水野さん行政訴訟が結審

多くの仲間が激励

東京地区分会・水野良則さん労災認定行政訴訟(通称「水野裁判A」、補助参加人・JR東海)の第9回口頭弁論が東京地裁で3月25日に行われ、結審しました。

水野さんは新幹線車掌



長として乗務中、乗客に「アカンベー」をした同僚の車掌を叱責しました。が、会社は不当にも水野さんに対し日勤教育を行ない、日勤教育期間中に会社からのパワハラにより精神的病気に追い込まれました。水野さんは労災認定を申請しましたが、却下されたため、これを不服として国を相手取り、2019年8月21日に提訴しました。

当日は、各職場から仲間が裁判所に駆けつけ、水野さんを激励しました。判決は、6月28日に言い渡されます。

「何かあった時にしれない。業態調査には使わない」ことを確認しました。

職場環境要求については、「適切である」「そのような考えはない」など、現場の声を無視した誠意

サービックは団交にこだわる！

新幹線関西地本があっせん申請

新幹線関西地本は3月17日、(株)関西新幹線サービックに提出した申し入れに対し、未だに団体交渉が開催されていないとして、大阪府労働委員会にあっせん申請を行いました。

主な経過およびあっせんの項目は以下の通りです。

- ① 2021年1月14日から緊急事態宣言が7府県(栃木、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)に拡大し(その後、緊急事態宣言は2月28日まで継続)、JR東海は1月25日から2月28日までの間、一時帰休の実施を発表した。サービックの各事業所では昨年4月から自宅待機の措置を行ってきたが、改めて掲示された自宅待機に関する早急な団体交渉の開催を求めた。【1月21日付「発」第9号「自宅待機に関する申し入れ」】
- ② 地本から団体交渉を

の回答でした。また、議論の中で「現場から聞いていない」などと責任回避に終始し、現場社員の声が現場長を含め会社に届いていない風通しの悪さが露呈しました。

求めている中で、サービックが「雇用調整助成金」の支給を受けていることが明らかになったため早急な回答を求める申し入れを行った。【1月28日付「発」第10号「雇用調整助成金に伴う自宅待機に関する申し入れ」】

- ③ 昨年12月16日に緊急の申し入れを行ってから2ヶ月が経過したがサービックは具体的な対策と実施を明らかにしていない。さらに、早急な団体交渉を求めた申し入れについても、「緊急性のある申し入れ」を恣意的に飛ばして「発」第6号、8号の団体交渉を優先して団体交渉の開催を求めた。【2月24日付「発」第11号「『発』第5号、第7号の新型コロナウイルス感染症拡大防止と『発』第9号、第10号に基づく団体交渉を求める緊急申し入れ」】
- ④ 地本は、以上に関する

る団体交渉を早急に開催するよう求めてきた。しかし、サービックは自宅待機に関する雇用調整助成金の受給申請に関する疑問が解明されないまま「自宅待機」を続けた。サービックに勤務する組合員は、自宅待機での課題提出に関して山崎副所

長へ質問したり、小寺社長への質問状を提出した。が疑義は明らかになっっていない。すると、サービックは質問した組合員を「自宅待機」から除外した。この行為は明らかに不当労働行為であり地本は厳重に抗議し、団体交渉の開催と謝罪を求め

出退勤時刻が非公開

家庭用交番表の再配布勝ち取る！

3月13日のダイヤ改正に伴い、沼津運輸区で家庭用交番表(乗務行路や時刻などが記載されている作業表)が配布されなくなったが、一番重要な出退勤時刻が記載されていませんでした。組合員は、「出退勤時刻が記載されていないため記載しない」と答えました。組合員は、「出退勤時刻が記載していただくか全く理解できない。列車の時刻は記載して

統一して記載しないことになっていて。昨年は当区で便宜上出退勤時刻を記載した。出勤遅延防止のため記載しない」と答えました。組合員は、「出退勤時刻が記載していただくか全く理解できない。列車の時刻は記載して

た。【3月11日付「発」第12号「早急な団体交渉の開催と、不当労働行為に対する抗議と謝罪を求める緊急申し入れ」】

※上記番号は、あっせん申請書の部分掲載のため、申請書の番号は異なります。

フクイチから10年 原発再稼働反対！ 首都圏集会に参加

「さようなら原発」一千万人署名 市民の会主催の「福島原発事故10年 さようなら原発 首都圏集会」が3月27日、日比谷公園大音楽堂で開催され、1,300名が結集しました。JR東海労は、JR総連の仲間と共に集会に参加しました。

集会では、主催者の鎌田慧氏から、これまで880万筆の署名を集め政府に提出したことが報告されました。また、水戸地裁で争っていた東海第二原発運転差し止め訴訟



原告団から、勝利判決の報告がありました。